丸文株式会社

証券コード：7537

第75期中間 株主通信

株主様へのご報告 | 2021年4月1日～2021年9月30日

contents

株主の皆様へ …… 1
セグメント別事業の概況 …… 4
トピックス …… 5
丸文の豆知識
～ローカル5Gへの取り組み～ …… 6
連結財務諸表 …… 7
株式の状況 …… 9
会社の概要 …… 10
株主メモ …… 裏表紙

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第75期中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の報告書をお届けしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様には、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
飯野　亨

Q1 当中間期の事業概況を聞かせてください。

A1 POINT 企業の設備投資や生産活動の回復を受けて、売上高は80,574百万円となりました。

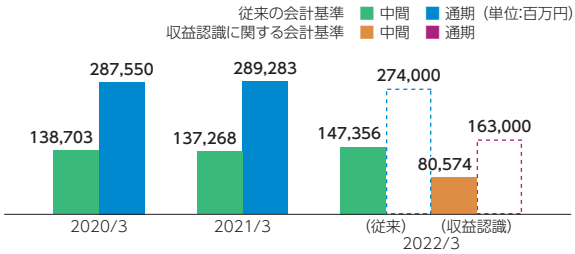
当中間期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染拡大に伴い緊急事態宣言が再発出され、厳しい状況が続きましたが、海外経済の改善を背景に設備投資や企業収益で持ち直しの動きが見られました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体不足により、自動車やPC等の生産に影響があったものの、巣ごもり需要や5G通信、データセンター向けの需要が引き続き好調でした。旺盛な半導体需要に支えられ、半導体製造装置の需要も大幅に増加いたしました。

こうした状況のもと、当中間期における当社グループの売上高は、企業の設備投資や生産活動の回復を受けて、80,574百万円となりました。利益面では、相対的に利益率の高い商品の販売が好調だったことや販管費の減少により、営業利益は2,575百万円、経常利益は2,104百万円、親会社株主に帰

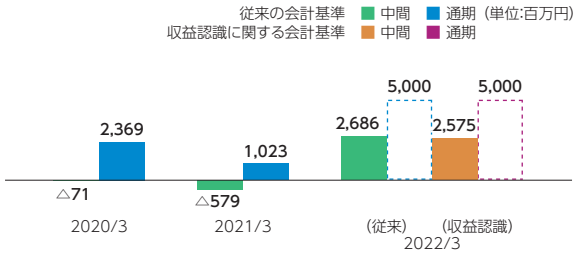
売上高

80,574百万円



営業損益

2,575百万円



属する四半期純利益は1,256百万円となりました。

Q2 当期の見通しを教えてください。

A2 POINT

売上高は163,000百万円、経常利益は4,500百万円を予想しています。

デバイス事業では産業機器やPC周辺機器をはじめとした半導体・電子部品の需要の増加、システム事業で電子デバイスの組立・検査装置の売上増加を見込み、当期の売上高は163,000百万円を予想しております。また利益面では、営業利益5,000百万円、経常利益4,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円を見込んでおります。

■当期の見通し

(単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
163,000	5,000	4,500	2,900

※2021年5月14日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、当社ホームページにて2021年10月29日付で開示しました「2022年3月期第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当期の期首より適用しているため、従来の方法に比べ当中間期の売上高は66,781百万円、当期の売上高の予想値は111,000百万円減少しております。

Q3 配当金について教えてください。

A3 POINT

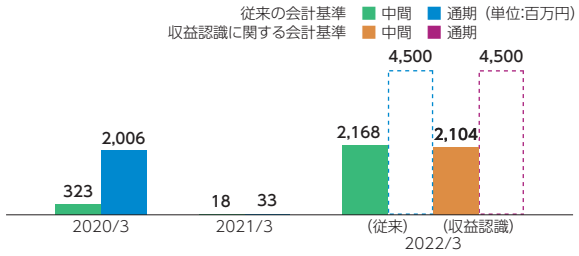
当中間期の配当金は10円とし、当期の年間配当金は30円を予定しています。

株主の皆様への利益配分につきましては、継続的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じ積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、連結配当性向30%以上を目安として決定していく方針です。

当中間期の配当につきましては、1株当たり10円といたしました。なお、期末配当につきましては1株当たり20円とする予定です。

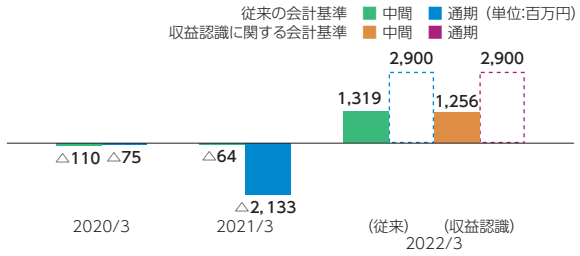
経常利益

2,104百万円



親会社株主に帰属する四半期純損益

1,256百万円



Q4 中期経営計画への取り組みについて教えてください。

A4

POINT

創業以来の「先見」と「先取」の精神のもと、今年度を最終年度とする中期経営計画で「新たな価値を創造するビジネスモデルの構築」「成長市場に向けた事業開発の促進」「持続可能な社会に貢献する取り組みの強化」の3つの方針を掲げ、事業構造の変革に取り組んでいます。

◆デバイス事業

デバイス事業では、「事業ポートフォリオの進化」と「生産性の向上」をテーマに、事業収益の最大化に向けた取り組みを進めております。

〈デバイス事業における3つの重点施策〉

高付加価値ビジネスの推進	**付加価値の高い商材やサービスで商権を拡大** ■ 既存仕入先の新規商権、新規仕入先製品が伸長 ■ 今後、更なる商材の発掘、商権の獲得を推進
成長市場での事業拡大	**AI・ロボティクス・介護など成長分野に注力** ■ 自律型ＡＩロボットを介護施設へ導入済 ■ ワイヤレス給電など先端技術商材の提案を推進中
新たなビジネスモデルの構築	**ソフトウェア販売など新たなビジネス形態を確立** ■ サブスクリプション契約やライセンスビジネスを推進 ■ ソフトウェア事業を本格立上げ

「成長市場での事業拡大」の取り組みでは、情報通信や医療・介護、AI・ロボティクスなど、さらなる成長が期待される市場に向けた商材開発に注力し、アイオロス社のAIロボットでは複数の大手介護施設で試験導入が進んでおります。さらに専用デモルームを開設し、より積極的なプロモーションを推進しております。また、「新たなビジネスモデルの構築」では、これまでの半導体を中心とした物品販売に加えて、サブスクリプション契約やライセンスビジネスの推進に取り組み、ソフトウェアビジネスでは今期よりメインフレーム向けソフトウェアの販売も本格的に開始しました。

今後も、これまで築き上げた仕入先、お客様との協働関係を継続しつつ、新たな仕入先、商権の獲得を推進してまいります。

◆システム事業

システム事業では、「マーケットインとカスタマーイン」の顧客志向をベースとして、「取り扱い製品の差別化」「サービスの差別化」に取り組んでおります。当社は、機器の保守・メンテナンスや校正サービスを担う企業をグループ内に有しており、製品販売から保守サービスまでのトータルサポートによる差別化で、より高収益な事業を目指した取り組みを推進しております。

〈システム事業における分野別の取り組み〉

航空宇宙機器	■ 人工衛星・ロケット向け高信頼性部品の需要取り込みに注力 ■ フライトシミュレータに加え、ドライビングシミュレータを拡販中
産業機器	■ 先進的かつ高性能の組立・検査・解析装置の取り扱いを拡充 ■ 工場設備のIoT化に貢献するソリューションに注力
レーザ機器	■ 産業機器向けレーザの販売強化 ■ 自動車向けや医療機器向けなどへの応用提案を推進
情報通信機器	■ データセンター市場向け販売促進 ■ 5G・ローカル5Gの市場展開に合わせた商品ラインアップを拡充中
医用機器	■ 新型コロナウイルス関連商材など、新たな商材を拡充済 ■ サービスエンジニアリングの育成・強化を推進中

航空宇宙機器の分野では、近年、民間企業によるロケット打ち上げなどで宇宙ビジネスへの関心が高まり、今後の市場成長が見込まれております。当社は長年にわたり培ってきた知見・ノウハウを活かして、人工衛星やロケット向けの高信頼性部品の需要の取り込みを進めております。また航空宇宙市場向けのフライトシミュレータに加えて、自動車市場向けにドライビングシミュレータの取り扱いを開始しており、納入後の保守サービスも含めた万全のサポート体制で今後さらに実績を積み重ねていく計画です。

また、情報通信機器の分野では、テレワーク等の影響により通信トラフィック量が増加したデータセンター市場に対して、ネットワークの性能評価やパフォーマンスのモニタリング製品を提案し成果を上げております。また5G関連では、お客様のローカル5G技術実証に協力するなどの活動を通してノウハウを蓄積しており、市場の本格展開に合わせて商品ラインアップの拡充を進めております。

セグメント別事業の概況

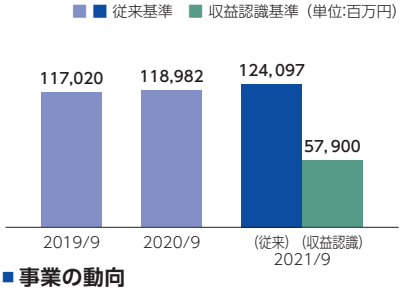
Performance by Operating Segment

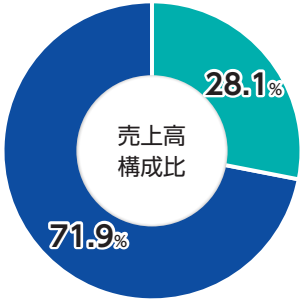
デバイス事業

売上高 57,900百万円
(従来基準:124,097百万円(4.3%増))

セグメント利益 1,561百万円
(従来基準:1,672百万円(−))

■売上高実績

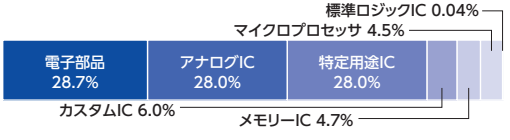




■事業の動向

デバイス事業は、既存仕入先の商権拡大および新規仕入先商品の伸長により、通信機器や産業機器向けの半導体、電子部品の売上が増加し、ソフトウェア製品の販売も順調でした。またPC周辺機器向けの半導体の需要が増加した結果、売上高は57,900百万円となりました。セグメント利益は、売上総利益率の改善や販管費の減少により、1,561百万円となりました。

■品目別売上高



■主要取扱商品

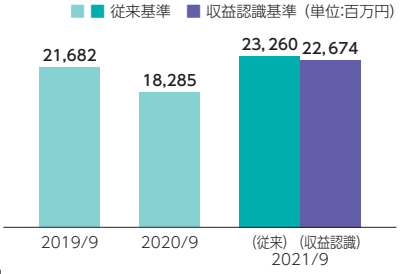
半導体(アナログIC、メモリーIC、マイクロプロセッサ、特定用途IC、カスタムIC)、電子部品(水晶振動子、コネクタ、プリント基板、モジュール、ソフトウェア等)

システム事業

売上高 22,674百万円
(従来基準:23,260百万円(27.2%増))

セグメント利益 1,015百万円
(従来基準:1,015百万円(627.6%増))

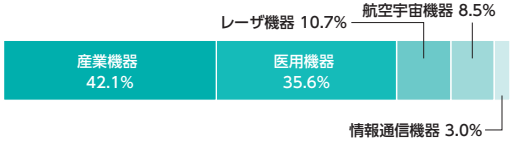
■売上高実績



■事業の動向

システム事業は、設備投資の回復に伴い、電子デバイスの組立・検査装置の販売が好調に推移し、産業機器組み込み用の半導体レーザやボードコンピュータの需要も増加いたしました。加えて、医用機器も画像診断装置や新型コロナウイルス関連商材の需要が増加した結果、売上高は22,674百万円、セグメント利益は1,015百万円となりました。

■品目別売上高



■主要取扱商品

航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、情報通信機器、医用機器

ScaleFlux,Inc と販売代理店契約を締結 ～Computational Storage Drivesの販売を開始～

当社は9月、ScaleFlux,Inc（スケールフラックス社）と販売代理店契約を締結し、同社のComputational Storage Drives（CSD）の販売を開始しました。

同社のCSD製品は、搭載するFPGAに高機能の圧縮・解凍プログラムをあらかじめインストールしており、圧縮・解凍処理のCPU負荷を軽減し、CPUを演算に専念させることで、システム全体の低遅延と高速化を実現します。また、3D NANDフラッシュテクノロジーとハードウェアアクセラレーションによる演算エンジンを組み合わせて、データの読み書き速度の高速化を実現し、アプリケーションのパフォーマンスを向上させます。

CSD製品の圧縮技術を用いることで、ストレージ容量の削減およびSSDや物理サーバーの台数削減が図れるとともに、SSDの長寿命化にも貢献することが可能です。

当社では、スケールフラックス社のCSD製品の特性を活かし、ITインフラのパフォーマンス向上と、お客様のコスト削減に貢献できるソリューションを提供してまいります。

※ハードウェアアクセラレーション：パフォーマンスを改善する技術のひとつ。専用に設計されたハードウェアを実装することで高速に演算を実行することが可能となる。

〈スケールフラックス社　CSD 2000シリーズ〉

株式会社JTOWERでのローカル5G技術実証に協力 ～「誰もが取り組みやすいローカル5G」の普及促進に向けて～

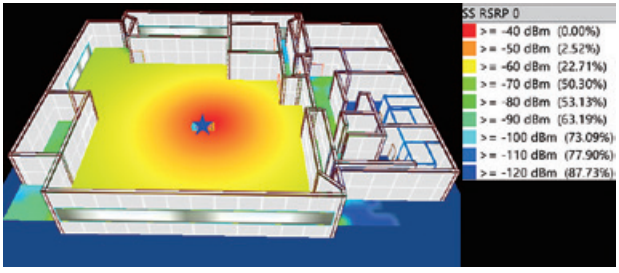
当社は、株式会社JTOWERにて実施したローカル5G SAシステムの技術実証における電波伝搬シミュレーションと電波伝搬測定に協力しました。

株式会社JTOWERでは、2020年12月21日に総務省より実験試験局免許を取得したSub6帯を活用したローカル5Gラボ環境下において、より効果的な無線ネットワークの設計および構築に資するデータを取得するため、オフィス内に加えて本社ビル周辺の屋外にも無線局を設置し、屋内外の電波伝搬測定、電波伝搬シミュレーション、システム性能や端末の接続性の検証を行いました。

当社は、本検証における電波伝搬シミュレーションと電波伝搬測定に協力し、電波伝搬シミュレーションではRanplan社のRanplan Professionalを、電波伝搬測定ではPCTEL社のIBflexを提供しました。

当社はローカル5Gの普及促進に向け、各種製品やソリューションおよび今回の技術実証で培ったノウハウを最大限に活かし、今後もお客様に提案してまいります。

※SAシステム：スタンドアローン方式。5G基地局のみを使用し、5Gコアネットワークにより、5Gの展開を可能とするシステム。
※Sub6帯：6GHz未満の周波数帯。ローカル5Gにおいては4.6GHz～4.9GHzの周波数帯を指す。



〈屋内での電波伝搬シミュレーションイメージ〉
★マークの無線局が発している電波の伝搬状況を表しています

丸文の豆知識

今回は、現在「丸文」が注力しているビジネスの1つ、ローカル5Gについて紹介します。

ローカル5Gって何？

ローカル5Gとは、通信キャリアに頼らず、企業や自治体などが限られたエリアで独自に構築する5G通信網のことです。通信キャリアではカバーしづらい地域にも独自で基地局を設置できたり、他の場所の通信障害や災害などの影響も受けにくい特長があります。今後、生産性向上や自動化を目的としたスマート農業やスマートファクトリー、自治体における災害向け情報網、また5Gを活用した次世代教育環境を実現するスマートスクールなどへの活用が期待されています。

丸文での取り組みは？

当社では、ローカル5Gを構築するために不可欠な製品・ツールを扱っています。「仮想化モバイルコア」を中心に、「モバイルコア試験」、「ネットワーク同期/同期解析」、「電波伝搬シミュレーション」、「無線品質測定」、「端末・アプリケーション開発」など多くのソリューションを提供することによって、ローカル5Gシステムの設計・構築・運用の普及に貢献しています。

丸文ローカル5Gソリューション

ソリューション	製品・ツール（取り扱いメーカー）
電波伝搬シミュレーション	シミュレーションツール（Ranplan社）
仮想化モバイルコア	ソフトウェアモバイルコア（Athonet社）
無線品質測定	RFスキャナ（PCTEL社）
モバイルコア試験	技術検証ツール（Spirent社）
ネットワーク同期	時刻同期サーバ（Microchip社）
同期解析	同期解析装置（Calnex社）
端末・アプリケーション開発	ソフトウェア開発ツール（Softil社） 5G通信モジュール（Telit社） ソフトウェア開発向けセキュリティツール（Synopsys社）

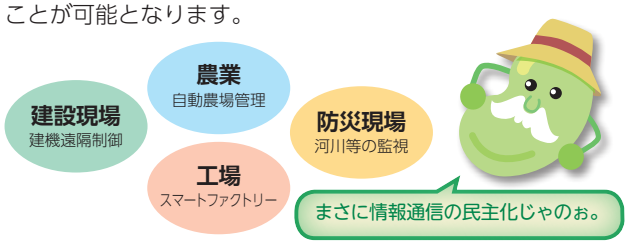
※仮想化モバイルコア：端末の認証、端末の位置管理、ポリシー制御、パケット転送制御、通信経路の確立、データネットワークとのデータのやりとりなど、通話や通信に関連するさまざまな機能を一般のサーバーで動作可能にしたソフトウェア。

㈱JTOWERでの実証実験で活用した当社のソリューション

今回のトピックスでも取り上げた㈱JTOWERでの実証実験では、当社の取り扱い製品も活躍しました。

電波伝搬シミュレーションではRanplan社のRanplan Professionalを使用しています。屋内外双方向に対応した無線伝搬予測やキャパシティシミュレーション、使い勝手の良い3Dモデリング機能など、無線ネットワーク構築プロジェクトにおける立案から管理実行まで工程の最適化が可能となります。

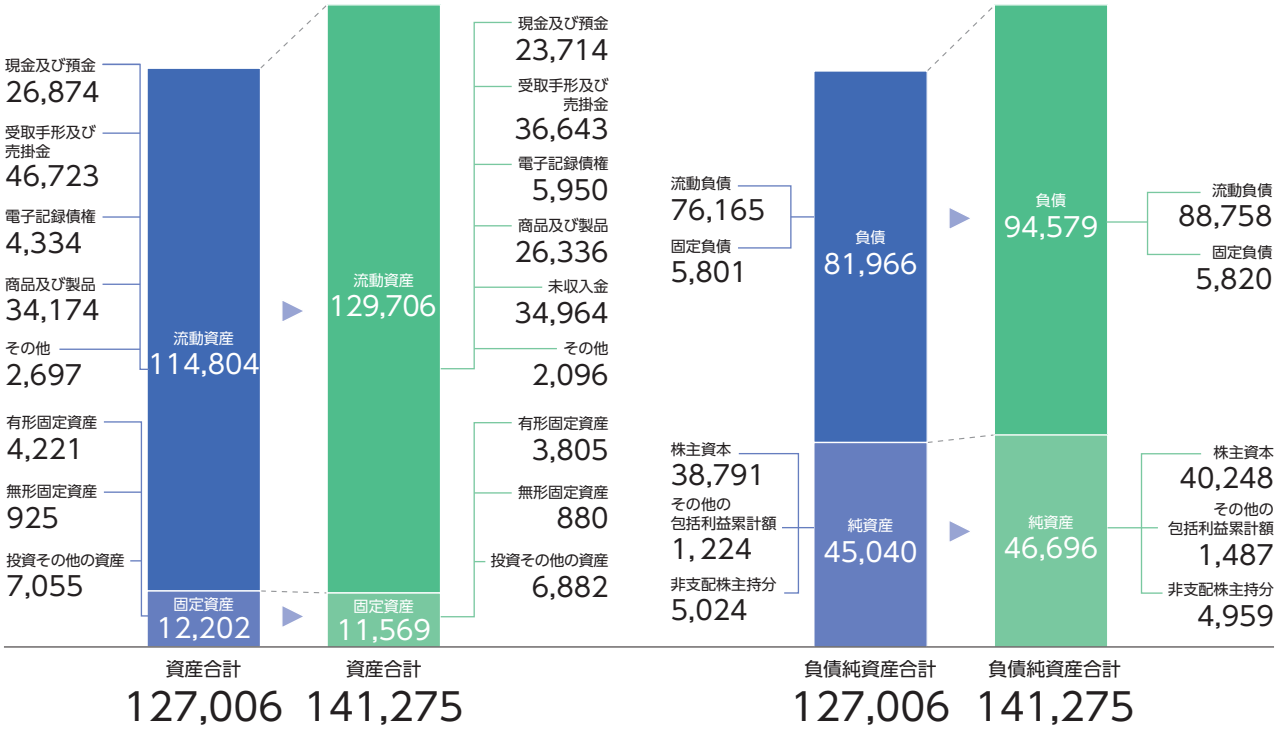
また、電波伝搬測定ではPCTEL社のIBflexを活用しました。実環境での電波の状況を正確に把握することで、測定時間や回数の無駄を省き正確なネットワークの最適化をサポートすることが可能となります。



ローカル5G技術実証などの活動でノウハウを蓄積し、市場の本格展開に合わせて取り扱い製品の拡充を進め、ローカル5Gの普及促進に貢献してまいります。

●連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



■ 資産について

資産合計は前期末に比べ14,269百万円増加し、141,275百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」や「商品及び製品」がそれぞれ減少した一方で、「未収入金」が増加し、流動資産が14,902百万円増加したことによるものです。

■ 負債について

負債合計は前期末に比べ12,612百万円増加し、94,579百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」が減少した一方で、「未払金」や「短期借入金」がそれぞれ増加し、流動負債が12,593百万円増加したことによるものです。

■ 純資産について

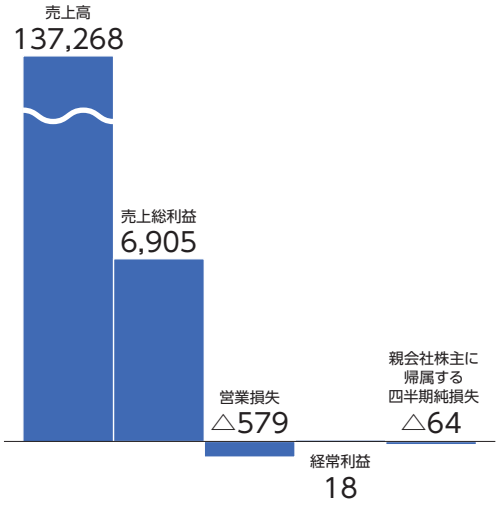
純資産合計は、前期末に比べ1,656百万円増加し、46,696百万円となりました。これは主に「退職給付に係る調整累計額」が減少した一方で、「利益剰余金」や「為替換算調整勘定」がそれぞれ増加したことによるものです。

より詳しい財務情報は、丸文投資家情報サイトへ　丸文 IR　検索　https://www.marubun.co.jp/ir/

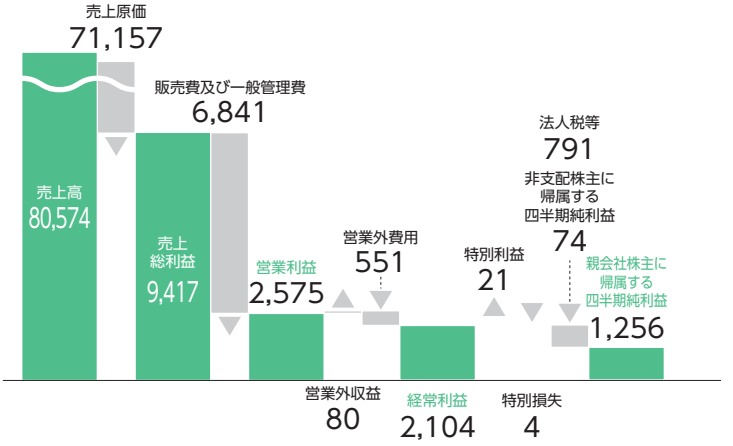
●連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

前中間期(2020年4月1日～2020年9月30日)



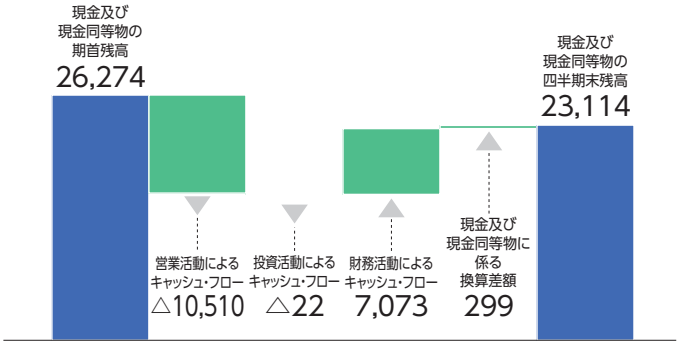
当中間期(2021年4月1日～2021年9月30日)



●連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当中間期(2021年4月1日～2021年9月30日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は10,510百万円(前年同期は7,987百万円の収入)となりました。これは主に未収入金の増加や仕入債務の減少があったことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は22百万円(前年同期は261百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産および無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は7,073百万円(前年同期は3,342百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の増加があったことによるものです。

株式の状況 (2021年9月30日現在)

■株式の状況

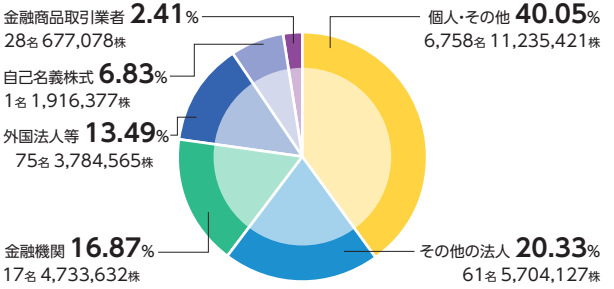
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	6,940名

■大株主

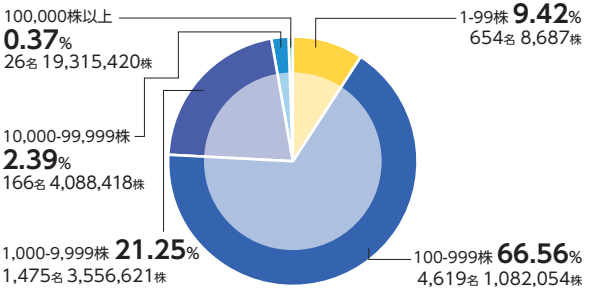
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,452	8.74
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000	2,350	8.38
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
丸文株式会社	1,916	6.83
堀越　毅一	1,884	6.72
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
合同会社堀越	800	2.85
堀越　裕史	766	2.73
堀越　浩司	754	2.69
堀越　百子	602	2.15

■株式の分布状況

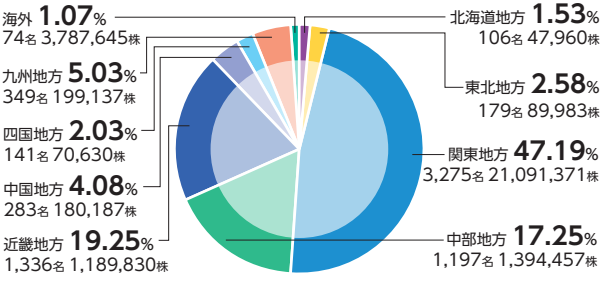
所有者別 株式数比率



所有株数別 株主数比率



地域別 株主数比率



会社の概要 (2021年9月30日現在)

■会社概要

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
設　立	1947年（昭和22年）
創　業	1844年（弘化元年）
資本金	6,214,500,000円
従業員（単体）	623名（2021年4月1日現在）
主な事業内容	半導体・電子部品、電子応用機器を国内外で販売するエレクトロニクス商社

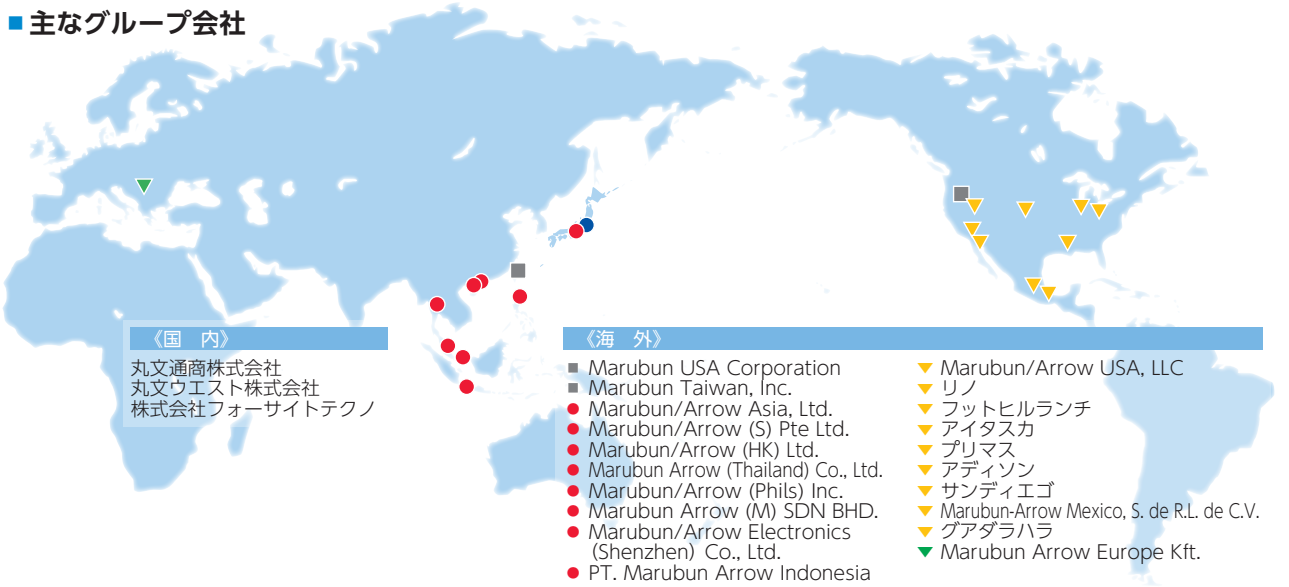
■役員

代表取締役社長	飯野　亨
代表取締役副社長	岩元一明
常務取締役	藤野　聡
取締役	今村浩司
取締役	堀越裕史
社外取締役監査等委員	柿沼幸二
社外取締役監査等委員	茂木義三郎
社外取締役監査等委員	渡邉泰彦

■国内拠点

本社
中部支社
関西支社
大宮支店
立川支店
郡山オフィス
宇都宮オフィス
水戸オフィス
長岡オフィス
北陸オフィス
長野オフィス
松本オフィス
三島オフィス
静岡オフィス
京都オフィス
九州オフィス
南砂テクニカルセンター
東日本物流センター
南砂物流センター

■主なグループ会社



■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.marubun.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。）
株主名簿管理人 （特別口座管理機関）	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話　0120-232-711（通話料無料） 郵送先　〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部

【ご注意】

(1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

(2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

(3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IR情報メール配信登録のご案内

当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。
ご登録は、当社ホームページにて承っております。
https://www.marubun.co.jp/ir/irreg1.html

単元未満株式保有の株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

単元未満株式の買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を当社が市場価格で買取りする制度です。

買取制度の例（150株ご所有の場合）

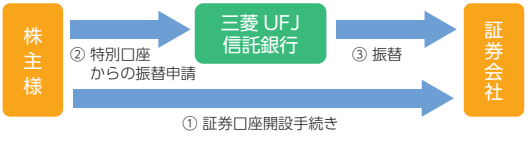
お問合せ先	口座を開設されている証券会社等 ※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行

証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

「特別口座」から証券会社の口座への振替方法につきましては、以下の手順にて、振替が可能です。

① 証券会社に株主様ご名義の口座を開設
② 三菱UFJ信託銀行に振替申請
（電話　0120-232-711〈通話料無料〉）
③ 三菱UFJ信託銀行が振替処理



なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。

丸文株式会社

Waterless Printing. Naturally.

TOYO INK non VOC